

沖縄県本島南部地域 雇用開発計画

沖 縄 県

目 次

はじめに

I	沖縄県本島南部雇用開発促進地域の区域	1
1	対象区域	1
2	対象地域の概況	2
(1)	地域の地形等	2
(2)	地域の求職者の状況	2
(3)	人口の推移	3
(4)	事業所、従業者数の状況	4
II	労働力の需給状況及びその他雇用の動向	5
1	労働力人口	5
2	就業構造	6
3	労働力の需給状況	7
(1)	求人数	7
(2)	求職者数	8
(3)	求人倍率	8
(4)	年齢別紹介状況	9
(5)	離職者の状況	9
III	地域雇用開発の目標	10
IV	地域雇用開発を促進するための方策	10
1	地域雇用開発の促進のための措置	10
(1)	新たな雇用機会の開発の促進	10
(2)	職業能力開発の推進	11
(3)	労働力需給の円滑な結合の促進	11
(4)	各種支援措置の周知徹底	11
(5)	地域雇用開発の効果的な推進	12
2	雇用開発に資する県の取組	12
V	地域雇用開発計画期間	13

沖縄県本島南部地域雇用開発計画

はじめに

全国の雇用情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。

本県の平成24年度の一般有効求人倍率は0.42倍と全国平均の0.82倍と比較して非常に厳しく、また、本地域も0.49倍と雇用の回復は遅れている状況である。

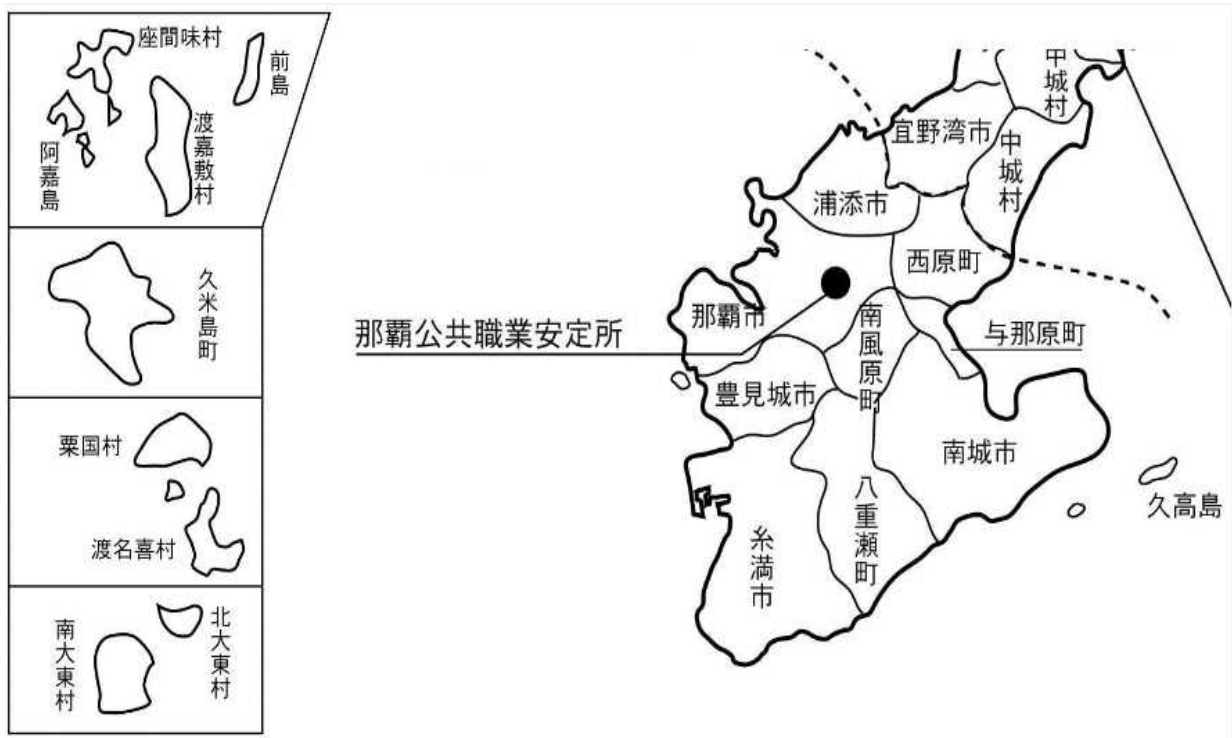
本地域は非常に厳しい雇用状況が続いていることから、「雇用開発促進地域」として地域の産業振興等により雇用機会の創出に取り組むこととし、本計画により地域の雇用情勢の現状や特性を明らかにするとともに、地域雇用開発の目標やそれを達成するための方策等を示し、今後、本計画に基づき産業施策や地域振興施策等との連携を図りながら本地域における雇用対策を推進していくこととする。

I 沖縄県本島南部雇用開発促進地域の区域

1 対象区域

本地域の区域は、次の5市、5町、6村の16市町村とする。

那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、西原町、八重瀬町、与那原町、南風原町、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、栗国村、渡名喜村、南大東村、北大東村



2 対象地域の概況

(1) 地域の地形等

本地域は沖縄本島南部（周辺離島含む）に位置し、面積は386.71平方キロメートルと、県土の約17%を占めている。地形的には、緩やかな丘陵地帯と平坦地であり、県都那覇市とその周辺市町村の一部を含めた都市地域、都市近郊地域、農村地域、那覇を中心として結ばれる慶良間諸島（渡嘉敷村、座間味村）、久米島（久米島町）、渡名喜島（渡名喜村）、粟国島（粟国村）、南・北大東島（南大東村、北大東村）等からなり、多様な地域性を有している。

交通については、地域内にある16市町村は那覇市を起点としたバス路線や道路網、離島地域とは空路及び航路で結ばれている。

(2) 地域の求職者の状況

①一般有効求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で19,836人となっている。平成24年度は17,760人で平成23年度と比較すると18.9%の減少となっている。

また、最近1年間でみると平成24年4月の20,578人から12月には15,551人と減少に転じていたものの、平成25年3月まで16,953人と増加傾向となっている。

②労働力人口に対する一般有効求職者数の割合

平成22年国勢調査における本地域の労働力人口に対する最近3年度における本地域の一般有効求職者数の月平均値の割合は6.0%で、同期間における全国平均値（4.0%）を上回っており、地域内に居住する求職者の割合が高い状況にある。

③一般有効求人倍率

最近3年間における本地域の一般有効求人倍率の月平均値は0.40倍となっており、同期間における県平均値（0.34倍）は上回っているものの、全国平均値（0.69倍）を大きく下回っている。また、年度ごとで比較すると、平成24年度は0.49倍と平成23年度（0.35倍）から改善しているが、全国と比較して、依然として厳しい雇用状況が続いている。

表1 最近3年度の一般有効求職者数の推移（学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名		H22年度	H23年度	H24年度	3年間 平均値
那覇	年	238,214	262,759	213,122	238,032
	月平均値	19,851	21,897	17,760	19,836
前年比		8.7	10.3	▲18.9	—

資料：沖縄労働局

表2 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値（臨時・季節、日雇、学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名	H24年4月	H24年5月	H24年6月	H24年7月	H24年8月	H24年9月	H24年10月
那覇	20,578	20,326	19,312	18,588	17,911	17,526	17,581
	H24年11月	H24年12月	H25年1月	H25年2月	H25年3月	合計	平均
	16,800	15,551	15,778	16,218	16,953	213,122	17,760

資料：沖縄労働局

表3 労働力人口に対する最近3年度の一般有効求職者数の月平均値の割合

公共職業安定所名		H22年度	H23年度	H24年度	3年間 平均値
那覇	一般有効求職者数	238,214	262,759	213,122	238,032
	月平均①	19,851	21,897	17,760	19,836
	労働力人口②	331,644			—
	割合(①/②)	6.0%	6.6%	5.4%	6.0%
県全域	一般有効求職者数	467,690	517,484	424,325	469,833
	月平均①	38,974	43,124	35,360	39,153
	労働力人口②	650,307			—
	割合(①/②)	6.0%	6.6%	5.4%	6.0%
全国	一般有効求職者数	31,956,763	30,736,101	28,927,445	30,540,103
	月平均①	2,663,064	2,561,342	2,410,620	2,545,009
	労働力人口②	63,699,101			—
	割合(①/②)	4.2%	4.0%	3.8%	4.0%

資料:H22 国勢調査、沖縄労働局

表4 最近3年度の一般有効求人倍率の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	3年間 平均値
那覇	有効求職者数①	238,214	262,759	213,122	238,032
	有効求人数②	83,925	92,993	105,233	94,050
	有効求人倍率②/①	0.35	0.35	0.49	0.40
県全域	有効求職者数①	467,690	517,484	424,325	469,833
	有効求人数②	146,168	158,660	179,078	161,152
	有効求人倍率②/①	0.31	0.31	0.42	0.34
全国	有効求職者数①	31,956,763	30,736,101	28,927,445	30,540,103
	有効求人数②	17,782,509	20,900,921	23,747,634	20,810,355
	有効求人倍率②/①	0.56	0.68	0.82	0.69

資料:沖縄労働局

(3) 人口の推移

平成22年の国勢調査では、本地域の人口は707,219人で、県人口に占める割合は50.8%となっている。平成17年と比較すると2.7%増加している。

表5 人口の推移(総数)

地域	H7年	H12年	H17年	H22年	増減率(H17-22)
南部	646,656	667,393	688,706	707,219	2.7
	(50.8%)	(50.6%)	(50.6%)	(50.8%)	
県計	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	2.3

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査(年齢不詳を含む)

(4) 事業所、従業者数の状況

①事業所、従業者数

本地域には平成24年現在で32,843事業所あり、県全域に占める割合は52.1%となっている。また、平成21年と比較すると8.7%の減少となっている。

従業者数は平成24年現在で293,878人となっており、県全域に占める割合は56.8%となっている。また、平成21年と比較すると0.8%の減少となっている。

表6 事業所数の推移

地域	H16年	H18年	H21年	H24年	増減率(H21-24)
南部	33,206	36,946	35,978	32,843	▲8.7
	(50.6%)	(52.8%)	(52.5%)	(52.1%)	
県計	65,609	69,997	68,543	63,060	▲8.0

※()の数値は県計に占める割合

資料:事業所・企業統計、H24経済センサス

表7 従業者数の推移

地域	H16年	H18年	H21年	H24年	増減率(H21-24)
南部	249,442	280,675	296,200	293,878	▲0.8
	(55.8%)	(57.1%)	(57.2%)	(56.8%)	
県計	447,408	491,290	517,580	517,336	▲0.05

※()の数値は県計に占める割合

資料:事業所・企業統計、H24経済センサス

②産業別事業所、従業者数

産業別の事業所数及び従業者数を平成24年でみると、事業所は、第二次、第三次産業で99.7%を占め、そのうち第三次産業88.7%、第二次産業11.0%となっている。

また、従業者数では、第二次、第三次産業で99.7%を占め、そのうち第三次産業は87.1%、第二次産業12.6%となっている。

表8 産業別事業所数

地域	全産業	第一次産業	(①+②)	第二次産業①		第三次産業②	
				第二次産業①	第三次産業②		
南部	32,843	88	32,755	3,611	29,144		
構成比	100.0%	0.3%	99.7%	11.0%	88.7%		
	(46.9%)	(47.1%)	(46.9%)	(45.7%)	(47.1)		
県計	63,060	343	62,717	7,371	55,346		
構成比	100.0%	0.5%	99.5%	11.7%	87.8%		

※()の数値は県計に占める割合

資料:H24 経済センサス

表9 産業別従事者数

地域	全産業	第一次産業	(①+②)	第二次産業①	第三次産業②
南部	293,878	944	292,934	37,071	255,863
構成比	100.0%	0.3%	99.7%	12.6%	87.1%
	(59.8%)	(46.2%)	(59.9%)	(50.4%)	(61.5%)
県計	517,336	2,838	514,498	72,820	441,678
構成比	100.0%	0.5%	99.5%	14.1%	85.4%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H24 経済センサス

II 労働力の需給状況及びその他雇用の動向

1 労働力人口

平成22年の国勢調査では、本地域の労働力人口は331,644人、県全域の労働力人口に占める割合は51.0%となっている。また、平成17年と比較すると2.9%増加している。

そのうち、就業者数は298,902人で、平成17年から4.8%増加している。一方、完全失業者数は32,742人で平成17年から11.3%減少している。そのため、完全失業率は11.5%から9.9%に改善している状況である。

表10 労働力人口の推移(全数)

地域	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	H17	H22		H17	H22		H17	H22		H17	H22
南部	322,238	331,644	2.9%	285,315	298,902	4.8%	36,923	32,742	▲11.3%	11.5%	9.9%
	(50.7%)	(51.0%)		(50.9%)	(51.7%)		(49.0%)	(45.7%)			
県計	635,849	650,307	2.3%	560,477	578,638	3.2%	75,372	71,669	▲4.9%	11.9%	11.0%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

表11 労働力人口の推移(15~64歳以下)

地域	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	H17	H22		H17	H22		H17	H22		H17	H22
南部	304,965	311,913	2.3%	269,329	280,602	4.2%	35,636	31,311	▲12.1%	11.7%	10.0%
	(51.0%)	(51.1%)		(51.3%)	(51.8%)		(48.9%)	(45.7%)			
県計	598,000	610,487	2.1%	525,198	542,006	3.2%	72,802	68,481	▲5.9%	12.2%	11.2%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

表 12 労働力人口の推移(65歳以上)

地域	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	H17	H22		H17	H22		H17	H22		H17	H22
南部	17,273	19,731	14.2%	15,986	18,300	14.5%	1,287	1,431	11.2%	7.5%	7.3%
	(45.6%)	(49.6%)		(45.3%)	(50.0%)		(50.1%)	(44.9%)			
県計	37,849	39,820	5.2%	35,279	36,632	3.8%	2,570	3,188	24.0%	6.8%	8.0%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

2 就業構造

平成22年の国勢調査では、本地域の就業人口は285,507人で、県全域に占める割合は51.0%となっている。

産業大分類別に見ると「第1次産業」が3.9%、「第2次産業」が15.0%、「第3次産業」が79.4%を占めている。地域及び県全域に占める割合とも第3次産業が占める割合が高くなっている。

表 13 産業別就業人口

地域	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
南部	285,507	11,138	3.9%	42,824	15.0%	226,630	79.4%
	(51.0%)	(32.9%)		(46.4%)		(53.3%)	
県計	559,649	33,879	6.1%	92,209	16.5%	424,843	75.9%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査(総数は分類不能の業種を含む)

第1次産業の就業人口は11,138人で、そのうち90.8%が「農業・林業」に従事している。

第2次産業の就業人口は42,824人で、そのうち63.7%が「建設業」、36.2%が「製造業」に従事している。また、県全域に占める割合では、製造業が53.3%と高く、建設業も43.4%を占めている。

第3次産業の就業人口は226,630人で、「卸売・小売業」に従事している者が最も多く、次いで「サービス業」「医療、福祉」の順となっている。

表 14 第1次産業就業人口

地域	総数	農業・林業		漁業	
		人数	構成比	人数	構成比
南部	11,138	10,114	90.8%	1,024	9.2%
	(32.9%)	(32.8%)		(33.6%)	
県計	33,879	30,829	91.0%	3,050	9.0%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

表 15 第 2 次産業就業人口

地 域	総数	鉱業	構成比	建設業	構成比	製造業	構成比
南 部	42,824	75	0.2%	27,262	63.7%	15,487	36.2%
	(46.9%)	(24.6%)		(43.4%)		(53.3%)	
県 計	91,358	305	0.3%	62,826	68.8%	29,078	31.8%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

表 16 第 3 次産業就業人口

地 域	総数	電気・ガ ス・熱供	構成比	情報 通信	構成比	運輸業	構成比	卸売・ 小売業	構成比	金融・ 保険業	構成比	不動産業	構成比
南 部	226,630	1,777	0.8%	7,380	3.3%	17,233	7.6%	54,453	24.0%	7,455	3.3%	6,547	2.9%
	(53.3%)	(54.7%)		(69.8%)		(60.9%)		(56.3%)		(65.8%)		(62.6%)	
県計	424,843	3,249	0.8%	10,571	2.5%	28,285	6.7%	96,697	22.8%	11,328	2.7%	10,460	2.5%
地 域		飲食店、 宿泊業	構成比	医療、 福祉	構成比	教育、 学習支援	構成比	複合 サービス	構成比	サービス 業	構成比	公務	構成比
南 部		22,378	9.9%	30,419	13.4%	15,476	6.8%	3,023	1.3%	41,495	18.3%	18,994	8.4%
		(45.4%)		(50.8%)		(49.8%)		(49.9%)		(46.3%)		(58.2%)	
県計		49,292	11.6%	59,908	14.1%	31,072	7.3%	6,061	1.4%	89,628	21.1%	32,616	7.7%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

3 労働力の需給状況

(1) 求人数

最近 3 年間ににおける本地域の一般有効求人数の月平均値は 7, 8 3 8 人である。年度ごとで比較すると、24 年度は 8, 7 6 9 人で平成 23 年度 7, 7 4 9 人から増加している。また、最近 1 年間でみると、平成 24 年 4 月の 8, 6 3 6 人から 12 月には 7, 7 7 7 人と 減少に転じていたものの、平成 25 年 3 月には 10, 3 4 9 人と増加している。

表17 最近3年度の一般有効求人数の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	3年間 平均値
那覇	年	83,925	92,993	105,233	94,050
	月平均値	6,994	7,749	8,769	7,838

資料:沖縄労働局

表 18 最近 1 年間の一般有効求人数の月平均値 (臨時・季節、日雇、学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	H24 年 4 月	H24 年 5 月	H24 年 6 月	H24 年 7 月	H24 年 8 月	H24 年 9 月	H24 年 10 月
那覇	8,636	8,596	8,268	8,364	8,922	8,681	8,926
	H 24 年 11 月	24 年 12 月	H25 年 1 月	H25 年 2 月	H25 年 3 月	合 計	平 均
	8,527	7,777	8,556	9,631	10,349	105,233	8,769

資料:沖縄労働局

(2) 求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で19,836人となっている。平成24年度は17,760人で平成23年度と比較すると18.9%の減少となっている。

また、最近1年間でみると、平成24年4月の20,578人から12月には15,551人と減少しており、平成25年3月は16,953人と再び増加傾向となっている。

表1 (再掲) 最近3年間の一般有効求職者数の推移(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	3年間 平均値
那覇	年	238,214	262,759	213,122	238,031
	月平均値	19,851	21,897	17,760	19,836
前年比		8.7	10.3	▲18.9	—

資料: 沖縄労働局

表2 (再掲) 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値(臨時・季節・日雇、学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	H24年4月	H24年5月	H24年6月	H24年7月	H24年8月	H24年9月	H24年10月
那覇	20,578	20,326	19,312	18,588	17,911	17,526	17,581
	H 24 年 11 月	H 24 年 12 月	H25 年 1 月	H25 年 2 月	H25 年 3 月	合計	平均
	16,800	15,551	15,778	16,218	16,953	213,122	17,760

資料: 沖縄労働局

(3) 求人倍率

最近3年間における本地域の一般有効求人倍率の月平均値は0.40倍となっており、同期間における県平均値(0.34倍)は上回っているものの、全国平均値(0.69倍)を大きく下回っている。

また、最近10年間の一般有効求人倍率の推移をみると、平成18年度は0.54倍と上昇したが、平成19年度から悪化し、厳しい雇用状況となっていた。平成22年度からは改善の傾向にある。

表4(再掲) 最近3年度の一般有効求人倍率の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	3年間 平均値
那覇	有効求職者数①	238,214	262,759	213,122	38,032
	有効求人数②	83,925	92,993	105,233	94,050
	有効求人倍率②/①	0.35	0.35	0.49	0.40
県全域	有効求職者数①	467,690	517,484	424,325	469,833
	有効求人数②	146,168	158,660	179,078	61,152
	有効求人倍率②/①	0.31	0.31	0.42	0.34
全国	有効求職者数①	31,956,763	30,736,101	28,927,445	30,540,103
	有効求人数②	17,782,509	20,900,921	23,747,634	20,810,355
	有効求人倍率②/①	0.56	0.68	0.82	0.69

資料: 沖縄労働局

表 19 最近10年度の一般有効求人倍率(学卒を除き、パートを含む)の推移

公共職業安定所名	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
那覇	0.41	0.50	0.53	0.54	0.46	0.38	0.31	0.35	0.35	0.49
県平均	0.36	0.42	0.43	0.45	0.42	0.35	0.28	0.31	0.31	0.42

資料:沖縄労働局

(4) 年齢別紹介状況

本地域の平成24年度の年齢別常用紹介状況をみると、最も多い層は「35歳未満」の若年者で構成比は42.8%となっている。次いで、「45～65歳」「35～45歳」「65歳以上」の順となっている。

表 20 年齢別常用紹介状況(平成24年度)

	紹介件数(常用)			
	那覇		県全域	
35歳未満	91,034	42.8%	181,597	42.9%
35～45歳	50,804	23.9%	101,879	24.1%
45～65歳	66,916	31.5%	132,032	31.2%
65歳以上	3,799	1.8%	7,424	1.8%
計	212,553		422,932	

資料:沖縄労働局

(5) 離職者の状況

本地域の平成24年度の雇用保険資格喪失者数は48,926人で、そのうち解雇された者は3,126人であり、県全域に占める本地域の雇用保険資格喪失者数の割合は62.0%となっている。

また、平成21年度と平成24年度を比較すると、雇用保険資格喪失者数は増加しているが、事業主の都合による解雇者数は減少している。

表 21 雇用保険資格喪失者数及び事業主の都合による解雇者数

公共職業安定所名	雇用保険資格喪失者	H18年度	H21年度	H24年度
那覇	総数	43,947 (62.8%)	40,082 (62.2%)	48,926 (62.0%)
	うち事業主都合による解雇者数	4,737 (59.5%)	3,441 (57.6%)	3,126 (58.7%)
県計	総数	69,995	64,418	78,960
	うち事業主都合による解雇者数	7,959	5,976	5,328

※()の数値は県計に占める割合

資料:沖縄労働局

Ⅲ 地域雇用開発の目標

本地域は那覇市、浦添市を中心に本県事業所及び従業者の約半数が集積しており、本県経済の中心地となっている。また、近年、米軍住宅跡地であった那覇市新都心地区が新たな商業地区として整備されるとともに、都市モノレールが開通しその沿線にはホテル等が立地するなど那覇市を中心に雇用機会の拡大が図られている。

本地域においては、平成24年度を初年度とした10年間の本県の振興策となる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく施策や事業等により、西海岸地域においてはリゾート及び都市型ホテル等施設が集積及び受入体制の強化を促進し、東南部地域では海洋レクリエーション施設等を活用した新たな観光リゾート空間の形成を促進するとともに、情報通信関連産業については、雇用吸収力の高いコンタクトセンター、BPO業務の更なる集積に加え、コンテンツ制作やソフトウェア開発等の産業の高付加価値化を進め、情報通信関連産業の振興を促進して雇用機会の創出、増大を図る。また、那覇空港及び那覇港を基軸とした国際物流拠点の形成による臨空・臨港型産業の振興を促進し、雇用機会の創出、拡大を図る。

さらに、豊見城市の「豊崎プロジェクト」、西原町・与那原町の「中城湾港マリンタウンプロジェクト」で商業施設の立地促進、那覇市の牧志・安里地区及び旭橋駅周辺地区の市街地再開発事業で業務・商業・宿泊等多様な都市機能を導入するなど市町村主体の地域振興により雇用機会の創出、拡大を促進する。

そして、これらの産業振興施策とあいまって、各種雇用関連助成金の活用促進や事業主への情報提供等により雇用機会の創出を促進するとともに、地域の産業を担う人材の育成・確保を進め、求人情報等を地域の求職者に幅広く提供すること等により就職活動の円滑化を図る。

このような観光関連産業や情報通信関連産業等の産業振興策や制度を促進することにより、本地域において新たな雇用を4,900人規模で創出することを目標とする。

Ⅳ 地域雇用開発を促進するための方策

1 地域雇用開発の促進のための措置

(1) 新たな雇用機会の開発の促進

① 沖縄県産業・雇用拡大県民運動の推進

雇用情勢を全国並みに改善するため、行政による産業・雇用の拡大につながる施策実施と併せて、県民各層の関心を喚起し、企業、学校・教育機関、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関等各主体がそれぞれの役割のもと具体的な行動を促す県民運動を展開する。

② 市町村等による自発的雇用創出の促進

実践型地域雇用創造事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における雇用創造に向けた市町村等の自発的な取組を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

③ 駐留軍用地跡地の利用促進

駐留軍用地跡地においては、事業の実施及び新たな需要を生み出すような産業・機能の導入を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

④ 助成金等の活用による雇用創出の促進

沖縄若年者雇用促進奨励金を含めた地域雇用開発助成金等各種助成金、中小企業労働力確

保法に基づく助成制度等を活用して、創業資金の助成、設備投資の奨励措置等を行うことで起業・創業、事業拡大等に伴う雇用の場の確保を促進する。

また、特定求職者雇用開発助成金等の助成制度の活用を促進し、母子家庭の母等や障害者、中高年齢者等の就職困難者の雇用の場の確保を促進する。

(2) 職業能力開発の推進

①県立浦添職業能力開発校及び民間教育訓練機関等を活用して産業界のニーズに応える人材の育成・確保に努める。

②従業員を対象とした職業訓練を実施する事業主を支援するため、認定職業訓練助成事業費補助金、キャリア形成促進助成金等各種助成金の活用を促進する。

③離転職者を対象とした職業訓練については、公共職業安定所等との連携の下、公共職業能力開発機関において訓練を行うとともに、民間教育機関等を活用した委託訓練を機動的に実施する。

④実践型地域雇用創造事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における人材育成・能力開発に向けた市町村等の自発的な取組を促進する。

⑤情報通信産業、金融関連産業、観光関連産業等の県の重点分野の産業振興のために産学連携による人材育成を支援する。

(3) 労働力需給の円滑な結合の促進

①求職者に対する職業指導・相談等や事業主に対する指導・援助を公共職業安定所と連携して行う。

②高校生・大学生等を対象に、企業でのインターンシップの実施を促進するとともに、合同企業説明会・面接会を開催し、新規学卒者の職業観の育成や就職を支援する。

③沖縄県キャリアセンター（ジョブカフェ）において、また各高校・大学における専任の就職支援コーディネーターの配置により、若年者に対するキャリアカウンセリング（就職相談）や就職活動に関する知識やスキルを提供するセミナー等を実施し、職業観の育成から就職までを一貫して支援する。

④地域巡回密着型の合同企業説明会・面接会等を開催し、地域雇用の掘り起こしや、マッチングを促進し、求人側・求職者双方にきめ細やかな支援を行う。

(4) 各種支援措置の周知徹底

地域雇用開発を促進するために講じられる各種支援措置について、事業主や求職者に対し周知徹底を図るため、国や関係機関と連携を図り、ホームページでの掲載やパンフレットの配布、広報誌を活用した広報・啓発活動を行うとともに、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化した相談窓口の設置や巡回相談を開催するなどして、当該措置の積極的な活用を努めていく。

(5) 地域雇用開発の効果的な推進

地域雇用開発を効果的に推進していくためには、国・市町村・経済団体・労働団体等の関係者が共通認識を形成することが重要であることから、これら関係者で構成される沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議等の活用を努め、意思疎通を図りながら、その意向が反映されるように配慮する。

2 雇用開発に資する県の取組

① 沖縄振興特別措置法の特別措置等を活用した地域産業の振興

沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興地域制度や産業高度化・事業革新促進地域制度等の特別措置による各種優遇措置等を活用した企業の立地を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

(ア) 情報通信産業振興地域制度の税制優遇措置や通信コスト低減化支援策等の活用を促進することなどにより、情報通信関連産業の集積・高度化を図る。

(イ) 産業高度化・事業革新促進地域制度を活用して製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、那覇空港・那覇港の物流機能などを生かし、産業高度化または事業革新に取り組む企業の立地を促進し、地域産業の更なる振興を図る。

(ウ) 観光地形成促進地域制度を活用し、観光関連施設等の整備を促進する。

② 農林水産業の振興と地域を支える担い手の育成・確保

主要品目であるきく、ゴーヤー、さやいんげん等の拠点産地の形成に重点的に取り組むとともに、ゴレンシなどの新規品目の拠点産地育成を図り、生産体制の強化及びブランド化を推進する。

さとうきびは、農家経済はもとより地域経済を支え、製糖を通して雇用機会を創出する基幹作物として持続的な振興を図る。

畜産については、肉用牛や養豚、養鶏経営が盛んな地域であり、関連産業の雇用機会を創出するため、更なる振興を図る。

新規就業者や他産業からの離職就業者への就業相談等支援対策の強化や、農林漁業の技術取得の促進、耕作放棄地の解消などにより新たな雇用の場を創出し、担い手の育成・確保に努める。さらに、農林漁業経営に積極的に参画する女性農林漁業者及び起業者を育成し、農山漁村の男女共同参画社会づくりを促進する。

また、地域の特色ある農山漁村景観等の保全整備・拠点整備を通じて、都市と農村の交流による快適で活力ある農山漁村形成を推進するとともに、観光・リゾート産業等と連携したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムや地域資源を活用した6次産業化を推進し、農林水産業の振興を図る。

③ 職業能力開発の推進

県立浦添職業能力開発校での職業訓練や民間教育機関等を活用した委託訓練を機動的に実施するとともに、情報通信産業、金融関連産業、観光関連産業等の県の重点分野の産業振興のために産学連携による人材育成を支援するなど、職業能力開発に関する地域ニーズへの対応や誘致企業や地元企業の事業展開を担う人材の育成・確保に努める。

④ 求職者の就職の促進

国、県、経済団体、労働団体が一体となり、求職者等へのさまざまなサービスをワンズ

トップで支援する総合就業支援拠点グッジョブセンターおきなわにおいて、若年者、中高年齢者、女性などといった各階層に応じた就業支援をはじめ、離職を余儀なくされた方等就職困難者への支援など、総合的な就業支援を実施する。

特に、重要課題である若年者支援については、沖縄県キャリアセンター（ジョブカフェ）において、若年者の職業観の育成から就職までを一貫して支援するとともに、求職者を対象に各種就職説明会の開催や参加の促進を図るなど、求職者の円滑な就職の促進に努める。

⑤ 事業主への支援

グッジョブセンターおきなわ内に設置している事業主向け相談窓口及び地域巡回により、雇用に際して活用できる各種助成制度等の活用促進を図るため、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化して、事業主に対する最も適した雇用支援制度の取扱機関を案内するとともに、地域密着型の企業説明会・合同説明会において、求人手続支援を行うなど、きめ細やかな支援を行う。

V 地域雇用開発計画期間

本計画の計画期間は、平成25年10月1日から平成28年9月30日までとする。